

特別企画 : 2021 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

2021 年度の業績、収益の増減予想は拮抗

～ 資金繰りの苦しさは「個人向けサービス業」で鮮明に ～

はじめに

国内景気は、新型コロナウイルスの影響により経済活動が左右される状況が続いている。緊急事態宣言は解除され、ワクチン接種や新しい生活様式に対応した需要創出など徐々に明るい兆しも見え始めているものの、一部地域では「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、収束の時期は未だ鮮明には見えていない。一方で、2020 年から延期となった東京五輪・パラリンピックの開催や 5G の本格的な普及などによる景気回復が期待されている。

そこで、帝国データバンクは、2021 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 3 月 18 日～3 月 31 日、調査対象は全国 2 万 3,703 社、有効回答企業数は 1 万 1,261 社（回答率 47.5%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 13 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

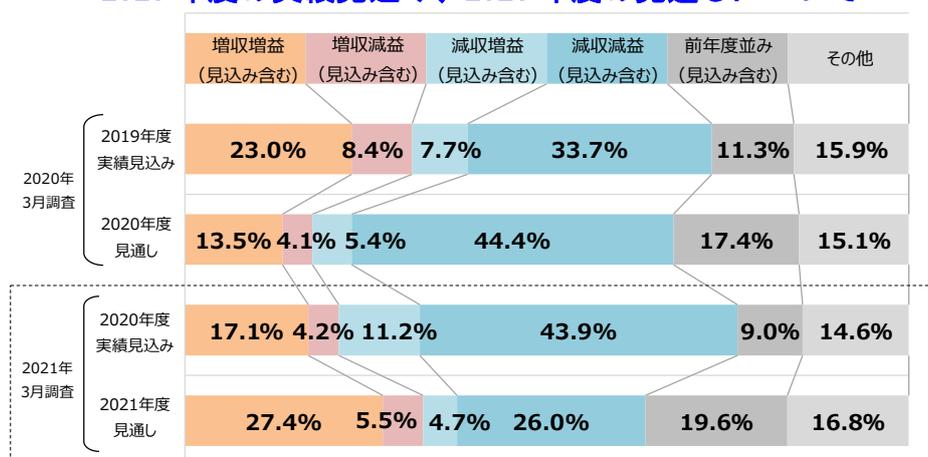
- 2021 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は、前回調査（2020 年 3 月）の 2020 年度見通しから 13.9 ポイント増加し、27.4%だった。一方、「減収減益」を見込む企業は同 18.4 ポイント減少の 26.0%で、2021 年度の業績見通しは増減が拮抗する結果となった。業種別でみると、増収増益では自動車・同部品関連の「輸送用機械・器具製造」が 40.4%でトップ。減収減益では、2020 年度は内食需要が活況だった総合スーパーを含む「各種商品小売」が最も高かった
- 2021 年度業績見通しの上振れ材料は、新型コロナウイルスに関する「感染症の収束」が 45.6%でトップ。次いで、「個人消費の回復」が前回調査より 8.1 ポイント増加の 42.9%となった。以下、「公共事業の増加」「経済政策の拡大」「中国経済の成長」「米国経済の成長」が続いた。一方、下振れ材料においても「感染症の拡大」が 54.7%で最も高く、「個人消費の一段の低迷」（35.4%）が続いている
- 2021 年 3 月時点の企業の資金繰りについて尋ねたところ、資金繰りが「楽である」と感じている企業の合計は 43.2%だった。「どちらでもない」が 40.6%、「苦しい」の合計が 13.6%となった。新型コロナウイルスに関連する特別融資によって資金調達ができているとの声が多くあがった一方で、小規模企業や特に「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「飲食店」といった個人向けサービスの業種では、資金繰りの厳しさが目立っている

1. 2021年度の業績見通し、収益の増減はそれぞれ拮抗する結果に

2021年度（2021年4月決算～2022年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」と回答した企業は27.4%となり、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響が拡がり始めていた前回調査（2020年3月）の2020年度見通しから13.9ポイント増加した。一方、「減収減益」は同18.4ポイント減の26.0%と半減。2021年度の企業の業績見通しは、「増収増益」と「減収減益」が拮抗する結果となった。

業績見通しを業種別でみると、「増収増益」では自動車・同部品関連の「輸送用機械・器具製造」が40.4%でトップとなった。次いで、「飲食店」が39.0%で続いていたほか、「旅館・ホテル」など2020年度に大きく打撃を受けたサービス業が上位に並んだ。一方、「減収減益」では2020年度に活況な内食需要によって好調だった総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が38.1%で最も高い。また、アパレル関連の「繊維・繊維製品・服飾品」における製造と卸売、公共工事に支えられ好調だった「建設」などが上位となった。

2020年度の実績見込み、2021年度の見通しについて

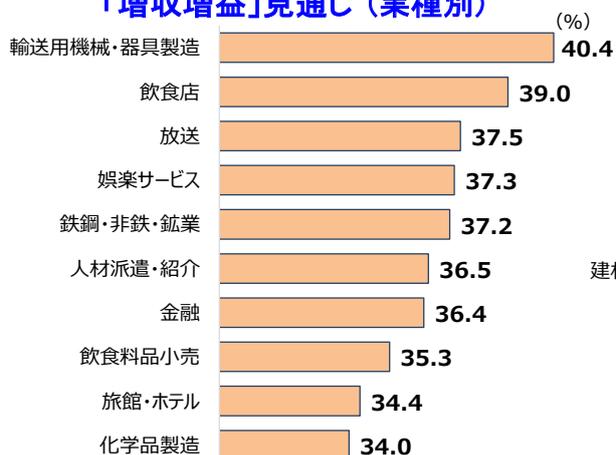


注1: 母数は「分からない/不回答」を除く2019年度実績見込みが1万1,270社、2020年度見通しが同1万1,260社、

2020年度実績見込みが同1万1,202社、2021年度見通しが同1万1,201社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

「増収増益」見通し（業種別）



「減収減益」見通し（業種別）



2. 業績への上振れ・下振れ材料ともに新型コロナと個人消費の動向が左右

2021年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、新型コロナなどの「感染症の収束」が45.6%でトップだった。また「個人消費の回復」(42.9%)は、前回調査(2020年3月)より8.1ポイント増加した。次いで、「公共事業の増加」(20.9%)、財政・金融政策や成長戦略、規制緩和などの「経済政策の拡大」(18.2%)、「中国経済の成長」(14.9%)、「米国経済の成長」(14.0%)が続いている。上位の顔ぶれに大きな変化はみられないものの、個人消費の回復を上振れ材料と考える企業の増加が目立っている。

一方、2021年度の業績見通しを下振れさせる材料では「感染症の拡大」(54.7%)が前回調査より減少したものの引き続き突出して高かった。次いで、「個人消費の一段の低迷」(35.4%)が3割台、「所得の減少」(25.5%)、「行動制限や外出自粛の実施・拡大」(23.9%)、「雇用の悪化」(21.1%)などが2割台で続いた。

企業からは、「新型コロナに対するワクチン接種の効果と拡大抑制策により感染を防ぐ事ができれば、経済は立て直せると期待している」(食料・飲料卸売、北海道)や「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によってIT需要が増加している」(ソフト受託開発、東京都)といった前向きな声が開かれた。一方で、下振れ材料として「樹脂、半導体関係の原材料不足が徐々に顕著になっているので、これが大きな問題になる可能性は高いと考える」(スポーツ用品卸売、愛知県)や「自動車のEV化が進むことで、部品点数の減少により受注が減少すると見込む」(鍛工品製造、広島県)、「半導体不足による製品供給の遅延が懸念される」(新車自動車小売、秋田県)などの意見がみられた。

2021年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答、上位10項目)

		(%)	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の収束	45.6	43.3
2	個人消費の回復	↑ 42.9	34.8
3	公共事業の増加	20.9	19.0
4	経済政策の拡大	18.2	16.8
5	中国経済の成長	14.9	17.8
6	米国経済の成長	14.0	14.3
7	所得の増加	13.6	15.0
8	雇用の改善	11.8	10.6
9	原油・素材価格の動向	10.8	14.9
10	人手不足の緩和	↓ 10.1	15.2

注1:2021年3月調査の母数は有効回答企業1万1,261社、
2020年3月調査は1万1,330社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2021年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答、上位10項目)

		(%)	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の拡大	↓ 54.7	62.0
2	個人消費の一段の低迷	↓ 35.4	40.7
3	所得の減少	25.5	25.7
4	行動制限や外出自粛の実施・拡大	23.9	-
5	雇用の悪化	21.1	19.4
6	原油・素材価格の動向	20.8	16.2
7	公共事業の減少	20.3	18.4
8	中国経済の悪化	↓ 16.9	35.2
9	人手不足の深刻化	↓ 16.7	22.8
10	米国経済の悪化	↓ 15.6	28.6

注1:2021年3月調査の母数は有効回答企業1万1,261社、
2020年3月調査は1万1,330社

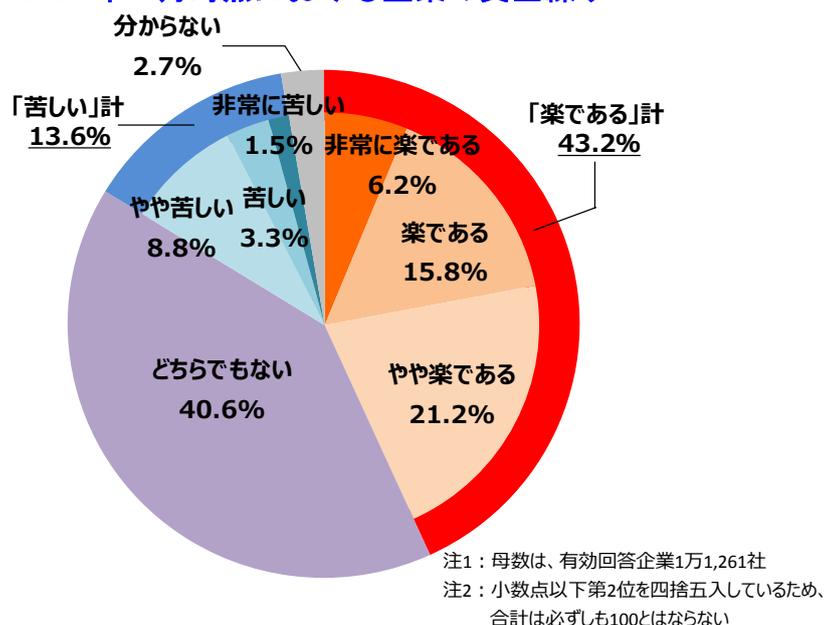
注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 2021年3月時点の資金繰り、「楽である」が43.2%に対して「苦しい」は13.6%に

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、国内景気や企業活動にさまざまな影響を及ぼした。そうしたなか企業の資金繰りに対しては、2020年3月から始まった政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を皮切りに、同年5月には民間金融機関も対応を進めた。さらに、2021年3月には金融庁が新型コロナ関連融資の返済猶予対応を金融機関に要請するなど、資金繰り支援は現在も継続している。

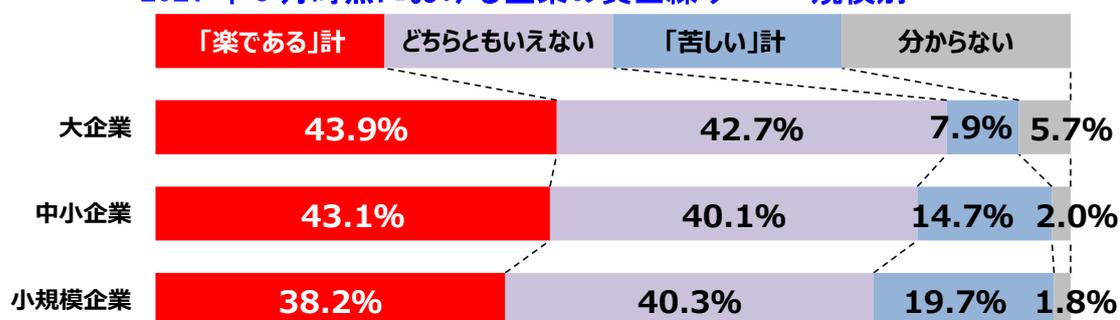
そこで、当調査を実施した2021年3月時点の資金繰り状況について尋ねたところ、「楽である」計（「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計）は43.2%となった。「どちらでもない」は40.6%で同じく4割台となり、「苦しい」計（「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計）は13.6%だった。

2021年3月時点における企業の資金繰り



規模別でみると、大企業ほど資金繰りが「楽である」とする割合は高く、小規模企業を5.7ポイント上回った。一方で、大企業では資金繰りが「苦しい」企業は7.9%となっているのに対して、中小企業では14.7%、さらに小規模企業では19.7%へと増加しており大企業を11.8ポイント上回る結果となった。

2021年3月時点における企業の資金繰り ～ 規模別 ～



注1：「楽である」計は、「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計

注2：「苦しい」計は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

資金繰りが「苦しい」と感じている企業を業種別にみると、「旅館・ホテル」が40.6%で最も高く、「娯楽サービス」が35.8%、「飲食店」が27.1%と高くなっている。

これらの業種からは、「雇用調整助成金の特例処置によって、新型コロナ緊急融資を受けた資金が潤沢にあり、概ね3カ月分の売り上げ相当の資金がある」（旅館、愛媛）のような、政策によって助かっているという意見が聞かれた。一方で、「新型コロナ融資の返済開始が近づいており、早く新型コロナから回復しないと一気に保有資金が底をついてしまう」（一般食堂、北海道）や「新型コロナ融資で何とか繋いでいるが、景気改善の兆しが見えないうちは余裕がない」（日本料理店、奈良県）、「税金の支払い猶予や返済融資など政策支援を受けてきたが、景気が良くなったわけではない現状、支払いが迫ってくる。資金繰りは仕事をして利益を生むしかない。これ以上の融資は受けられない」（映画・ビデオ制作、東京都）など、現状の厳しさを表す声も多くあげられた。

資金繰りが「苦しい」企業 ～ 上位10業種 ～

		(%)
		「苦しい」計
1	旅館・ホテル	40.6
2	娯楽サービス	35.8
3	飲食店	27.1
4	運輸・倉庫	20.6
	広告関連	20.6
6	出版・印刷	20.4
7	繊維・繊維製品・服飾品製造	18.9
8	教育サービス	18.5
9	不動産	18.1
10	繊維・繊維製品・服飾品卸売	17.8

注1:母数は有効回答企業1万1,261社

注2:「苦しい」は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

まとめ

国内景気は、下振れリスクを抱えながらも、ワクチン接種の本格的な開始による経済活動の正常化に向けた動きを受け、緩やかに上向いていくと見込まれる。新型コロナの動向次第ともいえる状況のなかで、2021年度業績見通しは増収増益と減収減益が拮抗する結果となった。上振れ・下振れ材料では、ともに新型コロナの影響をあげる企業の割合が最も高い。また、それにとまなう個人消費の行方も注視する必要がある。

2021年3月時点の資金繰りについては、「楽である」「どちらともいえない」と回答した企業はそれぞれ4割超となり、「苦しい」と感じている企業は13.6%だった。規模別では、特に小規模企業で資金繰りが苦しいとした割合が高く、大企業との開きが大きい。

資金繰りに関して特に苦境が目立っている旅館・ホテル、娯楽サービス、飲食店のような業種は、景気が回復した際に減少分を取り戻す「繰り延べ需要」が起きにくい。そのため、政府が進めている各種施策では、これらの業種や中小企業に対して、重点的な支援を行う必要性が一層強まっている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,703社、有効回答企業1万1,261社、回答率47.5%)

(1) 地域

北海道	558	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,237
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	751	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,946
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	847	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,421	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	372
北陸(新潟 富山 石川 福井)	612	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	873
		合計	11,261

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	70	小売	飲食料品小売業	68	
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	30	
建設	1,833		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	371		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	381	(450)	家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	82
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	42
	出版・印刷	181		その他の小売業	10
	化学品製造業	433		運輸・倉庫	499
	鉄鋼・非鉄・鋁業	530		飲食店	59
	機械製造業	496		電気通信業	8
	電気機械製造業	344		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	100		リース・賃貸業	131
(3,099)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	サービス	旅館・ホテル	32
	その他製造業	89		紙業サービス	67
	飲食料品卸売業	392		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197		メンテナンス・警備・検査業	175
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	354		広告関連業	102
	紙類・文具・書籍卸売業	101		情報サービス業	485
	化学品卸売業	281		人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	36		専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	308		医療・福祉・保健衛生業	118
	機械・器具卸売業	946		教育サービス業	27
(2,972)	その他の卸売業	357	(1,798)	その他サービス業	206
				その他	47
		合計		11,261	

(3) 規模

大企業	1,962	17.4%
中小企業	9,299	82.6%
(うち小規模企業)	(3,365)	(29.9%)
合計	11,261	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.4%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課

担当：旭 海太郎

TEL:03-5775-3073 Mobile:080-4899-2468 E-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。